

令和4年度第1回高知市行政改革推進委員会 会議録

附属機関名：高知市行政改革推進委員会

日時：令和4年10月17日（月） 午前10時～午前11時40分

場所：高知市たかじょう庁舎6階大会議室

1 議題

- (1) 令和4年度事務事業評価（一次評価結果）について
- (2) 令和4年度指定管理者業務評価結果について（報告）
- (3) その他

2 審議概要

令和4年度事務事業評価（一次評価結果）の概要について説明し、質疑応答及び御意見等をいただいた。

令和4年度指定管理者業務評価結果を報告し、報告内容について、質疑応答を行った。

3 出席者

- (1) 委員（五十音順・敬称略）
池澤 研吉，市川 哲司，酒井 浩一，嶋崎 康雄，高崎 元宏，中嶋 澄恵，
那須 清吾，藤田 清美，文野 幸，宮上 佳恵，吉用 武史
- (2) 高知市事務局
岡崎市長，中澤副市長，総務部長，総務部副部長，防災対策部副部長，財務部長，
市民協働部長，健康福祉部長，健康推進担当理事，こども未来部長，環境部長，
商工観光部長，農林水産部長，都市建設部長，上下水道事業管理者，上下水道局長，
消防局長，教育長，行政改革推進課

4 審議内容（主な意見）

- (1) 令和4年度事務事業評価（一次評価結果）について

■ 委員

高知県の施策との重複があるが、県との情報共有や意見交換の機会を設けているのか。

■ 事務局

毎年、年度当初に県市の関係部局で意見交換をしている。また、日常業務を行う中で、県市の関係各課で適宜連絡調整もしている。

県と市で予算編成の時期が異なっているので、本市の予算査定においては、可能な限り県市施策の重複が発生しないように努めている。

■ 委員

事業が終了したものは別として、C評価になっている事業は、どのような改善を考えているかを知りたい。

■ 事務局

C評価やD評価の場合、その理由が事業の評価が低いからか、それとも事業が終わるからか分かりにくい状態となっているため、次回から表示の仕方を検討したい。

35ページ「UIターン等支援事業」については、類似した施策が県にもあることから、より効果的に若年者の移住・定住が促進できるよう支援内容を検討し事業を再構築することとしている。補助対象を県外在住で本市に移住を希望する39歳以下としているところを26歳以下とし、これまで県内企業への就職・転職を希望する方としていたが、テレワークを希望する方、県外での移住相談会などのイベントに参加して、その後就職活動のために本市に来られる方を加える。補助対象経費については、これまで就職・転職活動での物件探しに係る交通費に対して補助率2分の1で1回当たり上限25,000円、宿泊費に対して補助率10分の10で1泊当たり上限3,000円だったものを、本市への転入に係る荷物の運搬費に対して補助率10分の10で上限10万円に変更を考えている。

39ページ「生涯活躍のまち推進事業」については、50歳以上のアクティブシニアの移住支援に関する情報発信や生涯活躍のまちに関する事業主体となる団体への財政支援を行っていた。国補助を受けての3年間の事業であったため、今後事業が縮小することからC評価としている。事業者に対する補助は終了したが、当該事業を実施した2事業者と情報共有を図りながら助言等を行う予定である。

■ 事務局

91ページ「南海トラフ地震対策業務継続計画改訂事業」及び107ページ「中山間地域防災対策事業」については、事業が終了したものである。

■ 事務局

121ページ「交通安全推進指導団体補助」については、交通安全指導員の定員が197名のところ、現在活動しているのは176名。41校区中19校区で定数を満たしていない状況で、指導員不足をどのように解消するかが課題である。

人材確保に向けては、今年度各校区での取組について御意見を伺っており、その中で交通安全指導員定年制の撤廃又は延長という御意見をいただいている。また、本市では無償ボランティアの方に交通安全指導員を担っていただいているが、県内他市町村では交通安全指導員に報酬を支出しているところもある。他市町村との違いについて交通安全推進団体と協議しながら、充足に向けて取り組んでいきたい。

■ 事務局

269ページ「インバウンド観光推進事業」については、観光関係者を対象に外国人観光客受入れのためのおもてなし研修を開催するという内容であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のためインバウンド観光の実績が落ち、研修が実施できていないためC評価とした。

271ページ「れんけいこうちインバウンド観光推進事業」については、帯屋町に設置している「こうち観光ナビ・ツーリストセンター」、AIを使用した外国語観光案内システムの運営を行う事業である。本市を拠点として県内の周遊促進を図る事業で、県の事業と重複はしていないが、こちらも新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、見直しが必要と考えB評価とした。

「インバウンド観光推進事業」は、ポストコロナ時代を見据えて事業内容を見直し、「れんけいこうちインバウンド観光推進事業」に統合し、施策を展開していく予定である。

■ 事務局

293ページ「耕作放棄地産地化推進事業」については、耕作放棄地の解消・産地化による農業振興及び農家所得の向上を図るため、耕作放棄地を活用し、農作物の産地化に取り組もうとする農業者を支援する事業である。耕作放棄地の定義は所有されている農地のうち、1年以上作付けされておらず、この数年の間に再び作付けする考えのないものであり、農地は農地法に基づき売却や転用も難しい。これまで、鏡地域でイタドリの生産や商品化を行っていたが、イタドリ以外の有望品目の研究や、鏡地域以外の地域にも支援を拡大するために事業を再構築していきたい。

■ 事務局

451ページ「校舎等改修事業」については、令和2年5月に策定した高知市立学校施設長寿命化計画に基づき、順次長寿命化の工事を行っているが、長寿命化改修においては電気水道等のライフラインの更新を行うため、工事が長期間化することから、工事期間中に仮設校舎等が必要になることなど解決すべき課題が多く、現在のところ他県の状況確認をしつつ進めている。老朽化が進んでいることは間違いなく、改修工事の実施は必須であることから、改修方法を確立した上で事業を推進していきたい。

■ 委員

若者世代が海外に移住して働くといったケースが発生している。

逆に海外から高知に人を呼ぶ、また、東京など都市部から高知の豊かな自然の中に移り住んでもらうという方向で進めてもらえたらいいのではないかと思う。

例えば、二段階移住で一旦高知市に住んでもらってから高知の山間部に住んでもらうというような形で高知のすばらしさを発信してもらえたらいいのではないかと思う。

■ 事務局

どのようにして若者に日本や高知にとどまってもらうのかは課題であると感じている。

31ページ「二段階移住推進事業」のとおり二段階移住に取り組んでいる。いきなりの田舎暮らしによるミスマッチを防ぐ観点から、まずは都市機能が集積している高知市に一定期間滞在してもらい、自分にマッチするところを選んでもらうという内容の事業である。動画・まんがでのPRも始めているおり、多くの移住につなげたいと考えている。

■ 委員

39ページ「生涯活躍のまち推進事業」について、事業主体となった団体が何をしているのかが分からない。

一般的な話だが、国が人生100年とってできるだけ働いて欲しいと言っている中で、高知市民が50, 60, 70代と年をとるに従って、どのような設計で仕事をしていくのかという計画を高知市の中で作れているのか。

ほかに、総務省が行う地方行政デジタル化の話があったが、DXで仕事を効率化すると行政の職員に余裕が出てきて前向きな仕事ができるという方向性を探っていくことは必要だろうが、一方で気になるのは、高知市内の事務を行っていた事業所は仕事を失う。そうすると、その人たちがデジタル時代にどう事業を変換していくかも考えてもらえればと思う。

■ 事務局

「生涯活躍のまち推進事業」については、生涯活躍のまちの構想や基本計画に基づき移住者が受ける住居、医療、社会参加、地域交流等に係るサービス、そのほか、生活に係るサービスの管理調整をこの事業主体となっている団体がを行い、団体に対して補助をしてきた。コロナの影響があり移住者の数が想定より低いこともあって十分できていない部分はあるが、今後もこの団体に対して情報共有をしながら支援をしていきたい。

DXについては、昨年、高知市職員が携わっている業務がコア業務なのか、ノンコア業務なのか業務量調査を行った結果、ノンコア業務に携わっている職員が一定のことから、DXを進めてノンコア業務に携わる比率を下げたいと考えている。

なお、指摘のあった市内の事業者への影響は庁内ではまだ議論されていないので、検討したい。

■ 委員

多分、国は全国一律の効率化を考えている。それはいいことだが、一方で各市町村には地域ニーズに対応したDXがあるはず。統一化する一方で前向きなDXを市が行うことが理想的なDXだと思う。

■ 委員

50代以降の生活設計が具体的に提示できていない。移住後の支援ができて、来なければ支援が何もない。テレワークで高知に来て東京の仕事ができる状況にもなっているが、その点についての考えはどうか。

■ 事務局

「生涯活躍のまち推進事業」だけで職業の支援を行うわけではなく、移住者それぞれに相談の窓口を構えている。生活全般についてサポートしていくという仕組みは一定でき上がっているのだから、相談先を紹介していくといったことで対応している。

■ 委員

事業によってSDGsのターゲットが設定されているものと、そうでないものがあるが何か違いがあるのか。

■ 事務局

事業にSDGsのターゲットが紐づく場合に設定されている。

■ 委員

121ページ「交通安全推進指導団体補助」における指導員不足の問題については、市役所の退職者が多いため、退職時の説明でボランティアに参加してもらえよう案内するなどの仕組みがあれば地域で活躍してくださる方が増えるのではないかと思う。

■ 事務局

各地域には、町内会活動を始め様々な活動に携わっている本市職員がいることを認識している。本市では市民協働を進めており、地域活動に思いを持つ職員もいると思うので退職後にも協力してもらえよう話をしていきたい。

■ 委員

451ページ「校舎等改修事業」について、今のところ大きな事故はないが子どもに関することなのでいち早く行ってほしい。

■ 事務局

現在できていない部分があるので、国への要望ももちろんだが、何ができるのか、どうすればできるのかという方向で取り組んでいきたい。

■ 委員

149ページ「口腔保健支援センター」について、12歳児の虫歯のあるものの割合が目標値に対し大幅に改善しているとあるが、そこまで減っていないという印象である。高知市歯科医師会との会合の中で、フッ化物洗口の実施率が横ばいであると話が出た。今後フッ化物洗口を進めていこうという学校もあまり多くなく、今後もそれほど増えないと思われる。高知市歯科医師会からはある程度トップダウン的にフッ化物洗口をおすすめしてもらおうわけにはいかないかと意見をいただいているのでお伝えしておく。

それから、口腔内の歯槽膿漏等の病気と内科的な疾患との関係が明らかになってきているが、あまり知られていないことから高知市歯科医師会と共同でPRをしているが、せっかく特定検診のデータもあるので、そういったデータを基本にしてリスクの高い人に口腔内衛生の意識を高めるような施策があればどうかと考えている。

■ 事務局

高知市のフッ化物洗口実施率が低いということは課題になっている。一方でフッ化物洗口に興味を持った学校や保育園は増えており、その説明会等に行っている。

先日、歯科口腔保健センターの会員から、学校長会に歯科医師会から先生に来てもらい話をするといった提案もあったので、できることから取り組んでいきたい。

口腔内の病気と内科の病気、特に糖尿病の関係については、生活習慣病予防と連携した歯周病予防の取組が必要な方に啓発などの対応を県でも市でも行っているところである。関心を持っていただいた方に、医師会や歯科医師会の協力を得ながらアプローチしていきたい。

■ 委員

それぞれの事業の評価について、配付資料と説明をいただいたことにより理解が深まったと感じている。

61ページ「学校教育連携まんが事業」及び63ページ「まんが文化による地域活性化事業」について、県がアニメプロジェクトを立ち上げており、県の経済振興につながる取組として、アニメの聖地を高知に作って人を呼び込んでいこうとする狙いがあると思うが、高知市のまんが文化等の取組と連携しているのか、全くの別物なのか質問したい。

まんがとアニメはイコールではないかもしれないが、県のアニメプロジェクトによって高知が聖地になると県外からも人が入ってくる、若者が高知に仕事がないからと県外に転出することが課題だが、高知で働くことにもつながっていく。高知への移住や定住、観光客によるインバウンドの効果も期待できると考える。県の取組は始まったばかりだが、高知市としても連携していくべきではないかと思う。

■ 事務局

「学校教育連携まんが事業」については、学校に関係者を派遣するなど、学校教育との連携を通じて、まんが文化の普及促進に関わる人材育成を推進するものであり、県のアニメ事業との関連は特にないものである。

ただ、指摘されたようにまんがだけではなくアニメとの連携に取り組むことは大事なことと考えている。

本市は横山隆一記念まんが館を設置しており、横山隆一氏はアニメにも携わっていた。今後は、県や「高知アニメクリエイター聖地プロジェクト」に取り組む高知信用金庫とも連携をして「まんが文化による地域活性化事業」に取り組んでいきたいと考えている。

■ 委員

DX等でどんどん新しい仕事を今後生み出していかなければならない。国としても、人への投資という意味でリカレント、リスクリングが、今後は重視されていくと思う。リカレント、リスクリングは、生涯学習のような学びの意欲の充足というよりは、もう少し具体的なキャリアアップや創業、起業などに求められる知識や技術を得るためのプログラムだと思う。高知市の施策を見ると、失業者の就職支援のようなものはあるが、リカレントやリスクリングに対する考えを聞きたい。

■ 事務局

失業者の職業訓練や生活保護による支援などはあるが、市民一般に対して働きかけをしていくところはなかなかない。

生涯学習的な部分で言うとかるぽ一と等で市民の大学といった広く対処する部分はあるが、市民全般に対して高めていくというような事業はあまり取り組めていない部分のため、今後検討していきたい。

■ 委員

県との情報交換という意味では、県の土佐まるごとビジネスアカデミーと相乗効果を図ったり位置付けの違いをみたり、検討してもらえたらと思う。

■ 委員

107ページ「中山間地域防災対策事業」について、鏡地域にヘリポートを3か所整備してくれたことに非常に感謝している。ヘリポート整備等が終了したことから事業が終了するのは分かる。ただ、地域住民の中では実際使えるかを不安に感じているところがある。災害時に孤立する覚悟をしており、地域住民が避難所開設訓練を行うなど、自分たちで何とかしないといけないという気持ちが徐々にできている。その不安を取り除いてもらえると嬉しい。ヘリポートの離発着については県との関わりもあり大変だと存じているが、何らかの方法を考えて示していただければこの事業はいかしていけると思うので、よろしく願いたい。

■ 事務局

防災対策部には各地域の担当職員がおり、地域の会にも参加しているので、意見をいただきながらどのような形が一番いいのかを検討しながら、地域の方と一緒に様々な取組を行いたい。

■ 委員

新型コロナウイルス感染症の後遺症の症状がある方が相当数高知市にいると思う。高知大学医学部付属病院に専門外来ができたが、そこだけでは足りないのではないかと思う。専門外来以外の病院でも簡単に診られるような体制づくりができればいいと思う。

■ 事務局

新しいウイルス感染症であり、後遺症について、まだまだ分からないところがある。厚生労働省から後遺症に対する手引きが出ているが、その中でも様々な分野での後遺症の存在が明らかになっている。専門外来はあるが、病状が多岐にわたることから、かかりつけ医の協力を得ながら対応していくことが、手引きにも示されている。

本市としては、高知市医師会に御協力いただきながら、陽性者が判明した際の対応や治療だけでなく、後遺症についても必要な対応を組み立てていきたいと考えているので、よろしく願いたい。

(2) 令和4年度指定管理者業務評価結果について（報告）

■ 委員

高知市市営住宅及び共同施設の評価シートについて、市営住宅に介護目的で訪問する方の駐車場がないというのはこれから社会問題化するのではないかと思うので改善を進めてほしい。

項目7番の利用者からの苦情・意見についての項目に「親族等からの介護や介助を受ける目的で」とアンダーラインが引かれた部分があるが「等」との範囲はどこまでか。親族からの介護だけでなく、民間の介護業者についてはどのような整理となっているか。

■ 事務局

駐車場は現時点では居住者の駐車場としているが、介護目的での訪問者の駐車場については今後需要が高まってくると思われるため、駐車場の確保について考えていきたい。

アンダーライン部分については、指定管理者からの意見であるため答えることができないが、指定管理者からは無断駐車が多いということは聞いている。

■ 委員

指定管理者の意見も聞いて、良い方向に進めてほしい。

(3) その他

意見なし。